



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カナデン

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮森 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務室長

(氏名) 島本 和徳

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,145	16.4	137	111.3	182	47.5	96	89.3
26年3月期第1四半期	19,022	△9.4	65	178.1	123	160.2	50	369.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 266百万円 (△27.5%) 26年3月期第1四半期 367百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.79	—
26年3月期第1四半期	1.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	65,629	—	37,382	—	57.0	1,084.81
26年3月期	76,897	—	37,937	—	49.3	1,100.59

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 37,378百万円 26年3月期 37,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.50	—	10.50	19.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	3.0	1,250	2.7	1,280	0.8	750	2.7	21.76
通期	125,000	3.8	3,800	1.2	3,850	0.4	2,250	3.3	65.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	34,907,025 株	26年3月期	34,907,025 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	450,556 株	26年3月期	448,838 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	34,457,481 株	26年3月期1Q	34,472,944 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動など一部に減速感があったものの、企業収益の改善による設備投資の回復が下支えとなり緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが関連する業界におきましては、エネルギー、省エネ需要は引続き堅調であり、製造業の設備投資に回復が見られ、機械設備の更新需要が順調に推移し、事業環境は改善傾向を維持しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画（CI・P-3）の最終年度として、当初の目標を達成するべく、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては22,145百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益につきましては182百万円（前年同期比58百万円増）、四半期純利益につきましては96百万円（前年同期比45百万円増）と増収増益となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	5,732	6,427	12.1%
	経常利益	33	62	29
FAシステム事業	売上高	6,915	8,165	18.1%
	経常利益	210	246	35
ビル設備事業	売上高	2,067	2,821	36.5%
	経常利益	△86	△93	△7
インフラ事業	売上高	4,307	4,730	9.8%
	経常利益	△96	△77	19

①情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムがセキュリティに関する需要が継続しており、堅調な推移となりました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用のIC・メモリが好調を維持し、また、産業用パワーデバイスも設備投資の回復に伴い堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては12.1%の増収となりました。

②FAシステム事業

FA分野では、主力のコントローラー・駆動制御機器が半導体製造装置メーカーや食品業界を中心とした機械装置メーカーの回復により、順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野及び産業システム分野でも、国内の設備投資の回復により順調に推移しました。

その結果、当該事業としては18.1%の増収となりました。

③ビル設備事業

空調冷熱分野では、省エネを目的としたリプレース需要が継続している中、低温機器は前年同期並みの推移となりましたが、空調機器、住宅設備機器が消費増税の駆け込み需要の反動もあり伸び悩みとなりました。

設備機器分野では、昇降機の案件増加に加え、通信・情報業界等の新設案件が増加したことから電源設備が大幅な増収となりました。

その結果、当該事業としては36.5%の増収となりましたが、経常利益は設備機器分野の案件大型化に伴う採算低下が影響し減益（前年同期比7百万円減）となりました。

④インフラ事業

交通分野では、設備投資の一巡により受変電設備は苦戦したものの、列車無線や車両用電機品が堅調に推移しました。

社会システム分野では、エネルギー関連ビジネスとして、太陽光発電システムが設備投資の継続に伴い好調に推移しました。

その結果、当該事業としては9.8%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、65,629百万円（前連結会計年度末比11,268百万円減）となりました。

流動資産は、53,922百万円（前連結会計年度末比11,748百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が784百万円減少、受取手形及び売掛金が9,978百万円減少、有価証券が1,100百万円減少、商品及び製品が961百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,706百万円（前連結会計年度末比480百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が323百万円増加、繰延税金資産が115百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、25,200百万円（前連結会計年度末比11,401百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が9,301百万円減少、賞与引当金が1,059百万円減少、未払法人税等が1,361百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、3,046百万円（前連結会計年度末比687百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、退職給付に係る負債が712百万円増加したことが主要な要因であります。

純資産は、37,382百万円（前連結会計年度末比554百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、退職給付会計基準の変更に伴う影響458百万円、配当金の支払が361百万円あったこと等により、利益剰余金が724百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が209百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.0%、1株当たり純資産額は1,084円81銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績については、現時点では平成26年5月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が712百万円増加し、利益剰余金が458百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532	4,747
受取手形及び売掛金	33,195	23,217
有価証券	20,897	19,796
商品及び製品	3,214	4,176
原材料及び貯蔵品	2	0
繰延税金資産	750	674
その他	2,110	1,332
貸倒引当金	△31	△23
流動資産合計	65,671	53,922
固定資産		
有形固定資産	4,257	4,340
無形固定資産	283	239
投資その他の資産		
その他	6,750	7,177
貸倒引当金	△65	△50
投資その他の資産合計	6,684	7,127
固定資産合計	11,226	11,706
資産合計	76,897	65,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,872	21,570
未払法人税等	1,399	38
引当金	1,543	358
その他	2,786	3,233
流動負債合計	36,601	25,200
固定負債		
退職給付に係る負債	1,181	1,894
その他	1,176	1,152
固定負債合計	2,358	3,046
負債合計	38,960	28,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	25,049	24,325
自己株式	△243	△244
株主資本合計	35,744	35,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819	1,028
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	29	△10
退職給付に係る調整累計額	△81	△70
その他の包括利益累計額合計	2,180	2,359
少数株主持分	12	3
純資産合計	37,937	37,382
負債純資産合計	76,897	65,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,022	22,145
売上原価	16,462	19,460
売上総利益	2,560	2,685
販売費及び一般管理費	2,495	2,548
営業利益	65	137
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	55	57
仕入割引	5	6
為替差益	7	—
その他	12	6
営業外収益合計	90	79
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	15	15
手形売却損	3	3
債権売却損	7	6
為替差損	—	5
その他	3	2
営業外費用合計	31	34
経常利益	123	182
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	121	182
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等調整額	74	94
法人税等合計	77	95
少数株主損益調整前四半期純利益	43	86
少数株主損失(△)	△7	△9
四半期純利益	50	96

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	209
為替換算調整勘定	72	△40
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	323	179
四半期包括利益	367	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	275
少数株主に係る四半期包括利益	△7	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,732	6,915	2,067	4,307	19,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	55	18	3	93
計	5,750	6,970	2,085	4,310	19,116
セグメント利益又は 損失(△)	33	210	△86	△96	59

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	59
全社費用(注)	63
四半期連結損益計算書の経常利益	123

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,427	8,165	2,821	4,730	22,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	43	32	0	91
計	6,442	8,208	2,854	4,730	22,236
セグメント利益又は 損失(△)	62	246	△93	△77	137

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	137
全社費用（注）	44
四半期連結損益計算書の経常利益	182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。